

一般質問

一般質問は、区政全般について議員が現状や方針を問うものです。全文は12月下旬以降に、区議会ホームページでご覧いただけます。



成島 ゆかり

(公明党)

肺がん検診の受診率向上を求めて

【質問】

がんによる死亡者割合は男女ともに肺がんが最も多く、早期発見のためのがん検診の受診率向上が重要である。区の特健健診の胸部X線検査を肺がん・結核検診に転換し、特定健診との同時受診を可能とするべき。見解は。

【区長】

胸部X線検査の肺がん検診への移行については、技術的な課題を検証する必要がある。また、同時受診については、実施医療機関との協議を含め、今後研究していく。

【質問】

断らない限りすべての検診を受診することになるオプトアウト方式を導入することにより、受診率の向上を図るべき。見解は。

【区長】

肺がん検診の受診率向上のため、今後、オプトアウト方式も含め、より良い方式を検討していく。

板橋区版AIPを問う

【質問】

区内の介護事業者から病院との連携が取りづらいつつある。療養相談室のノウハウを活かした共通シ

医療的ケア児の実態把握を

【質問】

医療的ケアのニーズを把握するため、小・中学生を含めた実態調査を行うべき。区の見解は。

【区長】

実態調査はニーズを把握するうえで重要である



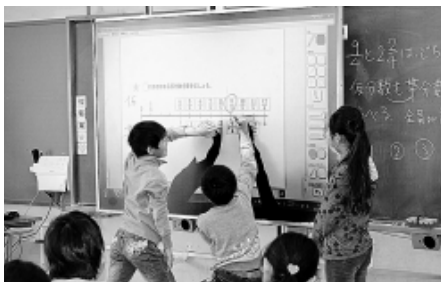
鈴木 こうすけ

(公明党)

ICT教育の充実にに向けて

【質問】

次世代を担う子どもたちの教育にはICT環境の充実が不可欠。ICT環境の整備について、区の見解は。



電子黒板を使った授業の様子

【教育長】

学びに対する興味をつくり、質の高い教育を提供するには、電子黒板やタブレットパソコンなどのハードと、デジタル教科書などのソフトの両面強化が重要。ICT

が、その方法が課題。他の自治体の方法なども参考に、重症心身障がい・医療的ケア児会議において、検討していく。

※以上のほか、防災・減災対策、公衆喫煙所について質問があった



しば 佳代子

(公明党)

本庁舎南館食堂における障がい者雇用の実現を

【質問】

令和2年度以降の南館食堂の運営事業者の選定にあたり、あらゆる手段を使って障がい者雇用の実現を求めるが、区の見解は。

【区長】

障がい者雇用の意義を踏まえ、実現に努める。

高島平のまちづくりを問う

【質問】

高島通りやけやき通りといった都道について、障がい者や車椅子利用者が安心して利用しやすい歩道の整備を進めていく。

【区長】

都と連携・協力し、歩道橋も含めたバリアフリー化を図っていく。

【質問】

高島平四・五丁目、新河岸三丁目地域は電車やバスが少なく、日常生活での移動に不便を感じている区民がいる。地域の移動手段について、区はどのような支援を考えているか。

【区長】

日常の買い物や通院が大変との意見があることは認識している。高齢者をはじめ地域住民の移動支援について研究していく。

【質問】

板橋清掃工場の余熱を利用した足湯などの健康・入浴施設を整備し、まちづくりの一環としてはどうか。

【区長】

今後、足湯などの設置を含めた余熱利用策を研究していく。

【質問】

都は、都立赤塚公園に新たに収益施設を設置し、令和3年6月までに営業を開始するとしている。ウッドデッキで素敵な音楽が流れるオーブンカフェの設置要望など



山田 ひでき

(共産党)

交通不便地域の解消を求めて

【質問】

公共交通サービス水準が相対的に低い地域への対策として、従来はコミュニティバスの新路線を検討するとしていたが、交通政策基本計画の中間のまとめには、新路線に関する記載がない理由を。

【区長】

現在、同計画の策定中であり、多様な交通手段による利便性の向上をめざしている。この計画ではコミュニティバスやそれ以外の新たな交通手段の取組みについても検討を進めていく。



区内を走るコミュニティバス

【質問】

同地域については、どのような方法でサービス水準の低さを解消するのか。

【区長】

同地域は、道路幅員が狭いなどコミュニティバスの運行は困難である。生活交通の充実を図るなど多様な交通手段の検討を進めていく。

音楽練習室の整備を求めて

【質問】

18か所の地域センターのうち音楽練習室があるのは10施設、他施設を含めても15施設であり、稼働率が高く空きがないこともある。すべての地域で音楽練習ができるよう整備を。見解は。

【区長】

すべてのセンターに練習室を整備するには、洋室などを改修し用途変更をする必要がある。また、利用率は練習室以外の施設も総じて高く、整備することは難しい。

商店街の活性化について問う

【質問】

消費増税による中小事業者の倒産・廃業、収入減をどのように予測するか。

【区長】

30年10月から中小企業への設備投資助成を始めると共に、令和元年度には、区独自のプレミアム付商品券を発行している。こうした対策から、消費増税による中小事業者への影響は大きくないと考えるが、今後の景気動向には注視していく。

【質問】

国は台風15号を大規模災害と認めず、消費増税を進めている。中小事業者の生業と区民の暮らしを破壊する消費増税に反対すべきでは。

【区長】

消費税率の引き上げは健全な国家財政を築くために避けては通れない課題と

(4面へ続く)